

平成 20 年度 NGO 専門調査員報告書

企業及び自治体との連携による国際理解教育の持続的実施について

特定非営利活動法人 HANDS
専門調査員 安藤裕子

目 次

1 受入団体概要、及び調査員略歴	2
1.1 受入団体概要	2
1.2 専門調査員略歴	2
2 調査・研究活動内容	3
2.1 実施期間	3
2.2 活動目的及び背景	3
2.3 調査・研究内容と結果	4
2.4 結論	19
2.5 提言	22

1. 受入団体概要及び調査員略歴

1.1. 受入団体概要

HANDSは、国際的な保健医療協力を通して、世界の人々が自らの健康を守ることができる社会の実現を目指すNGOとして、2000年に設立された特定非営利活動法人である。各国のNGO、政府および国際機関と協調して、環境や文化に配慮しつつ、それぞれの国や地域の保健医療の仕組みづくり、人づくりを支援している。

HANDS活動の3つの柱は以下である：

- ① 保健医療システムの開発と実践
- ② 専門的人材の育成
- ③ アドボカシー（政策提言）

上記①「保健医療システムの開発と実践」として、現在は、ブラジル、ホンジュラス、インドネシア、スーダン、エジプトで、地域保健・医療向上プロジェクトを実施している。また、②「専門的人材の育成」として、パレスチナ、インドネシアから研修生を迎えて母子健康手帳に関する研修を行う他、ワークショップやセミナーなどを通じて、国際保健協力に関わる人材育成活動も実施している。さらに、③「アドボカシー（政策提言）」としては、保健医療分野の国際協力に関する啓発や調査研究活動にも積極的に取り組んでいる。

1.2. 調査員略歴

信州大学教育学部中学校課程英語科を卒業後、長野県の小学校、中学校にて勤務。2001年から青年海外協力隊ポリオ対策隊員としてニジェール共和国に派遣。主に、村落地域におけるポリオの発見・予防啓発活動や衛生教育の普及活動を行う。帰国後、2007年から特定非営利活動法人HANDSにインターン、後にアシスタントオフィサーとして勤務。2008年5月から外務省NGO専門調査員として勤務。

2. 調査・研究活動内容

2.1. 実施期間

本調査研究は、2008年5月1日より2009年3月31日の、11ヶ月間にわたって実施した。うち、海外調査は、2009年1月24日から2月1日に、インドネシア国にて実施した。

2.2. 活動目的及び背景

HANDS では昨年度の NGO 専門調査員の研究で、HANDS が所有する様々なリソースを活用した教材を開発し、国際協力 NGO が国際理解教育教材を開発できる可能性を導いた。しかし、開発された教材をもとに国際協力 NGO が持続的に「国際理解教育」を行っていくためには、そのための資金をどのように調達するか、という厳しい課題が残されている。現在、HANDS を含む多くの国際協力 NGO は、学校等の外部組織から依頼された「国際理解教育」の授業をほとんど無報酬で行っている。このような状況下で、国際協力 NGO は「国際理解教育」を持続的に実施できない問題に直面している。

一方で、日本の企業では「企業の社会的責任 (CSR)」が重視され始めているが、日本の CSR の歴史はまだ浅く、実際に何をしたらよいか分からず困っている企業も少なくない。また地方自治体においても「NGO との連携」が重視されている中、具体的・効果的な連携方法を見出せていないところが多い。

このため、「国際協力 NGO／企業／自治体」を有機的につなぐツールとして「国際理解教育」を位置づけ、自治体および企業との連携による国際理解教育実施の実態調査と、その調査から得られた連携成功事例を分析し、企業および自治体と NGO の連携による国際理解教育の持続的実施が可能となる要因を導き出すことが期待された。

2.3. 調査・研究内容と結果

主として以下のような計画で調査研究を進めた。

- ①国際理解教育をツールとした自治体と NGO の連携活動の実態を調査する。
- ②国際理解教育をツールとした企業と NGO の連携活動（もしくは企業単独の CSR 活動）の実態を調査する。
- ③教育分野もしくは国際理解教育関係で、自治体および企業と NGO の連携活動が行われている海外活動サイトを訪問し、情報収集活動を行う。
- ④上記①から③で収集した国際理解教育をツールとした自治体および企業と NGO の連携成功事例を分析・調査する。

上記4項目の調査研究結果について、以下に記述する。

2.3.1. 国際理解教育授業実施における NGO、自治体、企業の連携役割の可能性

● NGO

NGO は、環境、保健、教育などそれぞれの分野に専門性をもち、海外における生活経験・情報などを豊富に有するため、学校教育現場において国際理解教育授業を実施するにあたり、有効なリソースパーソンとなりうる。また、ボランティア精神、地域での貢献活動に対する意識も高いため、学校教育現場からの出張授業の要請に応じやすい要素を保持している。授業実施者として、十分に役割を担える可能性を持っているといえる。

● 自治体

地方分権化が進められる現在、地方自治体において地域の活性化への取組みが重要な課題となっている。その取組みにあたり、地域住民が主体となる活動を支援している自治体も多い。NGO も地域活性化を担う1つの団体として位置づけられるが、NGO に対する一般認識は低い。公的機関である自治体が NGO と関わることにより、地域における NGO の知名度、信頼性の高まりが期待でき、また、自治体にとっても地域活性化に関わる貴重なリソースパーソンを発掘する機会を得る事ができる可能性があるといえる。

● 企業

近年、日本の企業では「企業の社会的責任（CSR）」が重視され始めており、企業独自の取組みだけでなく、他団体との連携活動も活発化してきている。特に、「環境問題」や「教育問題」など社会的問題とされるものをテーマとして CSR 活動に資金を投じて、取り組んでいる企業が多い。このような現状の下、国際理解教育授業を実施するにあ

り、財政的に厳しい状況にある NGO にとって、安定した資金援助が可能である企業は有力なパートナーとなりうるといえる。

2.3.2. NGO と自治体との連携実態

調査手法として、聞き取り調査と、ウェブサイトでの二次資料調査を採用した。聞き取り調査では、NGO と学校教育現場を結ぶ連携活動が活発に行われている、滋賀県、大阪府、和歌山県の 3 府県の自治体及び NGO を訪問して調査を実施した。

(1) 国際交流団体

① 財団法人大阪府国際交流財団 (OFIX)

大阪府国際交流財団 (OFIX) の主な活動は、NGO と学校教育現場との連携をサポートすることである。

● NGO 等と学校教育現場との連携確立のきっかけ

平成 14 年～15 年の国際理解教育が盛んになってきた頃、国際交流員や留学生などを学校教育現場に派遣し国際理解教育授業を実施していたが、派遣人数に限界があり大変であった。そこで、大阪府国際交流財団 (OFIX) は中間支援的な役割のあり方と国際理解教育実施システムを模索するため、国際協力団体や NGO、教育委員会と共に話し合いを行った。

学校側の抱えている問題点は「国際理解教育に関する NGO の所有する素材はよいものであることは理解しているが、予算がないため NGO へ出張授業依頼ができない」というものであった。一方 NGO 側の問題は「自分達 NGO の様々な情報を一般の人々に広く公開できていないという現状に加え、どのように広報したらよいのか方法が分からない」というものであった。このような問題点の打開策として、NGO による 1 回の出張授業につき 7,000 円の支援助成金を支払う「支援助成金システム」が開始された。

● 連携活動内容

NGO と学校教育現場をつなぐ中間組織的役割を担う大阪府国際交流財団の主な活動は、ウェブサイト上にて「国際理解教育支援」というサイトを設置し、NGO 等の団体情報のみならず、NGO 等がどのようなテーマで出張授業を実施することができるのかという情報を検索できるシステムを管理することである。NGO 等の団体情報には、出張授業に必要な経費のこと、授業対象学年や授業で使用できる教材などが記載されており、その他にもシステムを利用した学校における、出張授業実

実践記録なども閲覧することができる。「国際理解教育支援」サイトへの1ヶ月のアクセス数は200から300件である。

希望するNGOが決まった学校は直接そのNGOに問い合わせ、両者が合意すれば出張授業が実施される。学校側から大阪府国際交流財団へNGOに関する問合せがあった場合は、財団より該当するNGOの紹介も行っている。

ウェブサイト上で公開しているNGO等の団体情報に関しては、システム開発当初、各NGOに国際理解教育プログラムの有無の問い合わせをし、返答があった57団体、149のプログラムを登録した。WEB上に掲載するNGOは大阪府に認可されている団体のみであるため、掲載に当たっての審査を、大阪府国際交流財団側で実施することはない。

NGO情報公開方法は、システム開発当初は冊子などの紙ベースで行っていたが印刷費、発送費などの費用面が負担となり、管理経費が安いウェブサイト上での情報公開方法に変更した。

● 連携活動の成果

学校とNGOの連携実績数は、平成17年：53件、18年：68件、19年：74件である。学校教育現場やNGOからは、システムを利用してよかったという声がある。また、NGOによる出張授業を毎年継続実施している学校もある。

● 連携活動の問題点

連携システムを開始して4年が経つが、学校とNGO間におけるトラブルは起きていない。しかし、各学校が指定するNGOが固定化されてきており、出張授業依頼が特定のNGOへ偏っている現状がある。

中間組織的役割を担う大阪府国際交流財団では、スタッフの人材不足により「国際理解教育支援」サイトのNGO情報更新作業を定期的に行うことが出来ないという問題点がある。また、NGOや連携システム情報の広報活動は現在、WEB上だけにとどまっているが、まだこのシステムを知らない人々へも幅広く広報していきたいという思いもある。しかし、大阪府国際交流財団のみでは広報力が足りないため、教育委員会にも関わってもらい、学校への広報活動を活発化させる必要があると認識している。

現在、連携活動資金として1回の出張授業につき7,000円をNGOに支給する「支援助成金システム」を導入しているが、財源は大阪府からの資金の運用益である。

しかし、地方財政が厳しい現状で、大阪府国際交流財団を廃止するという話もあり、財団のあり方を見直すことを求められている。

- 他県において同様の連携システムを確立させることの可能性

他県で同様の連携システムを確立するには、資金問題が大きく関わってくる。ウェブサイト上における NGO 情報公開システム作成は低コストのため、資金が少なくても作ることが可能であると思う。

- 学校教育現場における NGO に対するイメージ

昔に比べ、NGO に対する悪いイメージはなくなってきているようである。学校側からも NGO の紹介要請、学校側が希望する NGO の有無についての問合せもあるという現状から、学校側にとって NGO は受入れやすいものになっているようである。

② 財団法人和歌山県国際交流協会（WIXAS）

和歌山県国際交流協会（WIXAS）の主な活動は、学校教育現場への外国籍の方の派遣や、国際理解教育のあり方の研究などを通じて「国際教育推進プロジェクト」を実施することである。

- NGO 等と学校教育現場との連携確立のきっかけと活動内容

以前より学校教育現場から和歌山県国際交流協会へ、国際理解教育授業に関する問合せがあった。しかし学校側が希望する授業内容は、3C（クッキング、カスタム、コスチューム）授業¹といった単発のものが多いいことに疑問を持ち、もっと継続的に実施できないかどうか模索してきた。

現在は、多文化なバックグラウンドを保有する外国籍の方を学校へ派遣し、外国籍の方と子ども達との学校現場での共同生活そのものが、生きた国際理解教育の機会となっている。本当の意味での国際理解教育とは、多様なバックグラウンドを持つ人間同士が話をしたり、質問や疑問を投げかけたりする「相互交流」が大原則となるべきで、その交流の機会を子ども達に継続的に提供することを大切にしていると言う。

NGO、留学生支援団体、国際理解教育推進者の3者が中心となり、パイロット校において国際理解教育推進プロジェクトも実施した。和歌山県国際交流協会の役割は事務局として、国際理解教育の授業実施だけでなく、教員向けの国際理解教育の

¹ 「特定の国の、料理・伝統文化・民族衣装紹介」といった、観光的な情報のみを一方向的に伝えることに始終する、単発的、表層的な「国際理解教育」のこと。

理論・実践などの勉強会、講演、ワークショップなどの実施も担っている。

● 連携活動の成果

現在、成果を調査中であるが、これまでの活動により、様々な団体・人とのつながりができた。国際理解教育はより良い人間関係によって実施可能となる。素晴らしい人間関係を築いていく事が何よりも大切であると考えている。

● 連携活動の問題点

学校側の問題点としては、教師が日常業務で多忙であることや、総合の時間が減少傾向にあることにより、教師の多くが国際理解教育を「余分なこと」と感じている点が挙げられる。校長先生が国際理解教育に取り組みたくとも、肝心の先生たちがついてこず、実際に授業をしたとしても準備不足の質の低い授業になってしまうことがあると言う。国際理解教育推進プロジェクトで実施したパイロット校も進学校であったため、教科の授業で多忙な先生たちとのニーズのマッチングがうまくいかないこともあったそうだ。

国際理解教育に対する教師の意識の温度差があると同時に、NGO などの外部団体に対する認識の差も大きい。国際理解教育担当の教師が NGO を理解していても、他の教師に同様の理解を求めることが困難な場合もあるそうだ。都市部では、学校が直接 NGO へ出張授業の問合せをしているところもあるが、地方や農村部のような地域では、まだ NGO をカウンターパートとして認識しておらず、信頼関係がないという現状がある。

和歌山県国際交流協会側の問題点としては、学校と NGO などの団体のコーディネーター役として関わろうとしても、上記のような理由により学校側の受入態勢が整っていないため、コーディネーターがうまく進まないことが挙げられる。

連携活動は自治体国際化協会（CLAIR）の助成金を得て実施されているが、実質費用は助成金だけでは不足しており、新たな資金計画を考えていかなければならないという厳しい現状である。

● 他県において同様の連携システムを確立させることの可能性

他県において、同様の連携システムを作ることは可能かもしれないが、システムを作るだけではうまくいかない。システムと同時に、関係者の間での、より良い人間関係がなければ継続できない。大切なのは、人とのつながりである。

● NGO 等と学校教育現場との連携促進に求められる、国際交流協会の役割

国際交流協会の役割は、コーディネーターとして NGO と学校をつなぐ接着剤の役割をすることである。NGO の「国際理解教育をやりたい、伝えたい」という思いと、学校教育現場をつなぐためには、コーディネーターが不可欠である。

(2) 滋賀県教育委員会

滋賀県教育委員会の主な活動は、NGO や企業などの団体と、学校教育現場との連携をサポートすることである。

● NGO・企業などの団体と学校教育現場との連携確立のきっかけと活動内容

学校教育現場では、教師が専門的な授業への外部サポートを希望しているにもかかわらず、誰／どこに聞けば情報が得られるのかが分からず、多忙な日常業務により調べる余裕もない・・・というのが現状である。また NGO 側は、国際理解教育の授業実践を希望していても、学校の問合せ窓口が分からないという現状があった。そこで、滋賀県教育委員会では、日々の多忙な業務に追われて必要な情報を得る事ができずに困っている教師をサポートしようと、社会科などの教科で使用できる資料や情報、小学校の英語授業をサポート（実施）できる人材などの情報提供支援を考えた。

滋賀県教育委員会では、平成 18 年に全国レベルでの情報収集を開始し、19 年には、滋賀県教育委員会の HP に滋賀県学習情報提供システム「におねっと」というウェブサイトを立ちあげた。その中で、滋賀県教育委員会生涯学習課が「『地域の力を学校へ』推進事業」という取組みの 1 つとして「学校支援メニュー一覧」を作った。このメニューには学校支援を実施できる NGO や企業の具体的な情報（対応できる授業テーマ、授業対象学年、授業実施に関わる費用）が掲載されている。学校支援メニューの作成にあたっては他に参考となる先例がなく、手探り状態で始めたため、情報収集に困難を極めたようだ。現在、「学校支援メニュー一覧」サイトへの 1 ヶ月のアクセス数は 4000 から 5000 件ほどである。

「学校支援メニュー一覧」の立ち上げと同時に、学校と NGO などの団体とのつなぎ役として、県教育委員会に支援ディレクターを設置した。支援ディレクターの役割は、学校・NGO などの団体からの出張授業についての要望を分かりやすく伝え、双方がより良い活動ができるよう支援することである。学校と NGO などの団体との打ち合わせは、「直接会って／電話などで」の両方である。学校と NGO などの団体との顔合わせには、支援ディレクターが必ず出席するようにしている。また、学校と地域を結ぶために、各学校に 1 名のコーディネーターをおいている。彼らに対する研修も実施し、その中で「学校支援メニュー一覧」の紹介をし、校内でも広めてもらっている。

また NGO との連携のみならず、企業との連携にも力を入れている。滋賀県の「企業も一体となって子どもの成長のために働かなければならない」という理念の元、平成 19 年 4 月から家庭教育協力企業制度を開始した。企業の力で家庭教育を応援するという趣旨から、子ども達が企業の働く現場を見学・体験をする、企業のスタッフが学校の授業で仕事の話をするといった活動を実施している。滋賀県は環境に

関する取り組みが盛んなため、総合の時間などで環境をテーマにした授業を企業に実施してもらうことも多い。企業にとっても、子供たちに話をすることが、企業の CSR 活動、PR 活動の一環となっている。

● 連携活動の成果

学校は、閉鎖的部分が多いので、外部の空気を入れることで開かれた学校になることができる利点もある。また企業にとっては、学校教育現場での専門的な授業に関わることができ、子どもに教える喜びを得る事もでき、企業が蓄積してきた学びを子どもたちの育成のために生かすことができるという利点もある。一例として、学校の遊具の塗装活動支援を行った企業は、活動後に子供たちが書いた感想文を読んで大変感動し、もう一度やりたいという思いを持ったという。

● 他県において同様の連携システムを確立させることの可能性

滋賀県教育委員会の本活動（NGO などの団体との連携システム構築）は、文科省による学校支援地域本部事業を利用して行なった。滋賀県教育委員会においても、学校教育現場と外部とのつながりを作っていくという方針があったため、現在のようシステムが確立したようだ。

● 学校教育現場における NGO に対するイメージと信頼の基準

滋賀県教育委員会の「学校支援メニュー一覧」に登録できる NGO の審査基準は、明確には設けていない。その代わりに、学校支援に関する問合せのあった NGO とは、支援ディレクターが直接面接を実施している。その際に、各 NGO の子どもを思う気持ち、子どもに伝えたいという気持ち、あるいは学校のニーズに合うかどうかなどを見極めている。また、NGO と学校との間によりよい関係を築けるよう、互いの顔が見える関係を大切にしている。しかし、現実問題として、学校教育現場や一般社会における NGO に対するイメージというものは偏りがある。このような中、支援ディレクターが間に入ることによって学校側に NGO に対する安心感が生まれ、連携が実現することもある。だが同時に、間に立つ県教育委員会は紹介者としての責任が非常に重い。たとえ面接をしたとしても、公共性に適した NGO かどうかを見極めるのは非常に難しい現状があるようだ。

(3) NGO 団体

① 社団法人アジア協会アジア友の会

アジア協会アジア友の会は、大阪府交際交流財団（OFIX）の国際理解教育支援システムを利用して、出張授業を実施する NGO である。

- 出張授業を始めたきっかけ

学校教育現場からの出張授業依頼は以前からあった。その背景には、学校教育現場では総合学習が始まり、国際理解教育授業を希望する教師も増加し、行政レベルにおいても、国際理解教育を熱心に取り組む市町村では、指定研究校による国際理解教育の研究活動が実施されるという状況があったからである。

- 出張授業実施内容

出張授業は、海外のプロジェクト現場での活動経験者が実施している。また、「アジア協会アジア友の会」の会員で、アジアへの渡航経験がある方にも授業を実施してもらっている。皆、子供たちに「伝えたい」という気持ちを持っている。

授業教材として、アジア協会アジア友の会が所有する海外プロジェクト現場での写真や地球儀、アジアの国々の楽器や水がめなどを使用している。パワーポイントでの写真紹介や、水の実験、クイズ、紙芝居といった手法を採用している。授業実施スタッフの中には、授業プログラムを自身で作成している者もいる。

授業内容は各学校によってテーマが異なるので、担当教師と打ち合わせをして決定する。事前打ち合わせは通常 1、2 回程度行うが、まったく打ち合わせをしない場合もある。

- 出張授業にかかる費用負担について

大阪府交際交流財団（OFIX）の国際理解教育支援システム（1 回の出張授業につき 7,000 円の補助金を支給）を利用している。システムの手続きは簡単であり使いやすいついと言う。しかし、現実問題として「7,000 円」という額では出張授業実施にかかる全てのコストをカバーしきれない。特に、遠方の学校で実施する際には交通費がかさみ、人件費が支払えないこともある。

このような資金問題に悩みながらもアジア協会アジア友の会は、「子供たちに伝えたい」という強い気持ちから、出張授業を続けている。ある高校では、アジア協会アジア友の会の話を知りたいと希望した生徒たちが、上記のような資金不足の問題を解決するため、出張授業資金をためるための募金活動を実施したケースもあるそうだ。

- NGO 出張授業実施のよい点、問題点

- 【よい点】

学校教育現場では、子供たちに NGO などの情報を与える機会を作りたいと思って

努力している教師もあり、学校教育現場における NGO の授業実施ニーズはある。ある学校では、アジア協会アジア友の会の出張授業を通じて、日本の絵本を翻訳し、それを海外に届けるという活動を、総合の授業と英語の授業を絡めて実施した。

NGO 側では、海外におけるプロジェクトだけが活動でなく、次世代を担う日本の子供たちを育てていく活動も行っていきたいという思いがあり、それを実践する場が学校となっている。資金的なことなどマイナス面も多いが、長期的な視点から見れば、プラスの面が多いと認識している。また、出張授業をしたことにより、NGO に対して教師が理解を示し、アジア協会アジア友の会の会員になってくれた例もあるなど、出張授業が、団体の広報の機会になるケースもある。

【問題点】

目的が不明確なまま、NGO に出張授業を依頼する学校があることが、問題点として挙げあげられた。国際理解教育の授業を「とりあえずやらなければならない」という必要性から、NGO に対して「なんでもいいからやってほしい」「子ども達に何か役に立つ事を話してくれればそれでいい」と NGO に任せっきりにしてしまう学校もあり、このような態度の学校には対応に苦慮するとのことである。

また、教師の NGO に対する認識不足も指摘された。NGO は「無料で授業を実施してくれる団体」などと誤って認識されていることが多く、本来の NGO というものを理解してもらうことが大変難しいようだ。

● 学校教育現場における国際理解教育実施に対する意識

学校ごとに国際理解教育実施に対する意識は異なる。国際理解教育研究会などに参加している教師の意識は高いが、その他の教師の意識はそれほど高くない場合が多い。特に公立の学校においては、国際理解教育に熱心に取り組んでいるところは少なく、国際理解教育をカリキュラムに組み込んで実施しているところはほとんどない。国際理解教育授業を行っている学校でも、授業実施時間は関連のある授業の中の一時間という短時間で行われる事が多い。

● 今後、学校教育現場や国際交流団体／教育委員会と協働で国際理解教育活動を行うために必要なこと

大阪府国際交流財団（OFIX）の国際理解教育支援システムの情報をまだ知らない学校も存在する。国際理解教育授業実施の際には、国際理解教育支援システムの活用が有効であることを、教育委員会を通じて各学校へ宣伝してもらいたいと考えている。NGO などの団体は、広報に対する必要な時間や資金などの余裕がないという現状もあるため、教育委員会へ働きかけていく必要もあるといえる。

② しが文化芸術学習支援センター

しが文化芸術学習支援センターの主な活動は、学芸員やボランティアを学校へ派遣し、美術の授業のサポートを行うことである。

● 出張授業を始めたきっかけ

平成12年に「子どもの美術をサポートする会」というNGOを立ち上げた。いじめなど色々な問題に直面している子どもたちの心に浸透するものを探求中で、その解決策として「美術」にたどりついたためである。美術は、子ども達一人ひとりの様子を引き出すことができ、また学校教育現場の教師は、授業のプロフェッショナルであるが多くの美術のプロではないため、外部の者が関わるニーズがあるのではないかと考えた。

● 出張授業実施内容

現在、県内3箇所の美術館や博物館の施設が出張授業活動に関わっている。授業の主体は学校である。美術館などの学芸員は、美術教材の専門性などを学校のニーズに合わせて提示する。NGOである「しが文化芸術学習支援センター」の役割は、授業中に、少し問題あるような子どもに話しかけたり、子どもの技術支援をしたりすることである。授業実施前には、学芸員とNGOと教師で授業の打ち合わせをする。授業後も同様に話し合いを実施する。現在、40から50の小中高と養護学校併せて、年100回程度の授業を実施している。

● 出張授業にかかる費用負担について

現在は県の補助事業として予算がつき、年間1千万円を得て活動している。活動当初は資金が全くなかったため、助成金を必至になって獲得し、なんとか資金を確保してきた。このような苦しい時期を経験しているため、今後県の予算がつかなくなっても、何とかできるという強さを持っている。

● NGO出張授業実施のよい点、問題点

【よい点】

活動をするにあたり、支援をするものの横のつながりが大切であると考え。人のネットワークを大事にしながら活動してきたことにより、いろんな人とのつながりが出来たと自負している。

また、出張授業実施後は、子ども達の顔や言葉、態度に落ち着きが見られるようになり、教師からも実施してよかったという感想が出されている。

【問題点】

学校教育現場では、以前から「指導は教師の仕事」という考えが強かったため、このような教師の意識改革を行うことは大変であった。また、学校教育現場において、今まで取り組んだことのない新しいことに取り組むことも難しかった。

- 今後、学校教育現場や国際交流団体／教育委員会と協働で国際理解教育活動を行うために必要なこと

NGO などの団体は、学校のニーズをつかみ、裏方に徹する事が大切である。

まだ、社会や外の世界に対して閉鎖的な学校も存在する。そのような学校は、一人の教師や学校内だけで問題などがかかえてしまう状況に陥りやすいため、外からのアイデアをもっと取り込み、問題を打開していく必要がある。多角的な視点から子どもと接し取り組むことは、教師だけでなく、子どもたちにとってもプラスの面が多い。

NGO などの団体との協働活動というものは、形式的に固まってしまうとうまくいかなくなってしまう。形に縛られることなく、子どもの顔、喜んだ顔から、活動が子どもにもどっていくという喜びを認識して活動を続けていくことが大切である。また、活動をするにあたっては、支援をする者の横のつながりが大事になる。人と人とのネットワークを大事にしながら活動してきたことにより、いろんな人とのつながりが出来たと自負している。

滋賀県の政策には「文化」という項目はあるが、「芸術」という項目はない。また、滋賀県は環境に力を入れているが、「芸術」分野の活動にももっと思いを強めて欲しいと県に要望している。今後はさらに県の理解、協力も必要である。

2.3.3. NGO と企業（在日本）との連携実態

調査手法として、ウェブサイトと、HANDS が所有する約 200 社の 2007 年度版 CSR レポートとによる二次資料調査を採用した。

- 企業の社会貢献活動支出額の内訳

社団法人日本経済団体連合会（日本経団連）が 2007 年に発表した「2006 年度の社会貢献活動実績に関する調査」によると、有効回答を得られた会員企業 435 社の社会貢献活動支出総額は 1,786 億円であり、1 社平均は 4 億 5400 万円と前年度に比べて 1 億円増加し、バブル期に続き歴代 2 番目の額となった。分野別に社会貢献活

動の支出額をみると、教育・社会教育と文化・芸術がそれぞれ 16.1%、学術・研究が 14.2%、環境が 10.8%であるのに対し、今回調査対象とする「国際交流・協力」は 2.6%、さらに NGO 基盤形成は 0.3%であった。これより NGO の国際協力事業に対する企業支援の割合が全体的に低いことが推測できる。

● 企業の CSR への取り組みと傾向

日本経団連が 2005 年に発表した「CSR（企業の社会的貢献）に関するアンケート調査結果」によると、アンケートに回答した 572 社のうち、75.2%は CSR を意識している企業であり、90.7%が経営理念に関する方針を作成している。このように企業の CSR への取り組みが活発化している要因の一つは取り組みがトップダウンで行われていることにある。日本経団連の調査によると、79%の企業はトップダウンで CSR に取り組んでいた。さらに注目すべき点は、企業が CSR への取り組みを開始したきっかけは、マスコミ報道・世論の盛り上がり（66.7%）であり、CSR の対象範囲については 60.7%が連結会社を対象にしているということである。

● 企業による国際理解教育事業の種類

HANDS が入手した約 200 社の 2007 年度版 CSR レポートの中から、国際理解教育に関する教育活動を通じて行っているプログラムを抽出し、以下の 4 つの形態に分類した。

①企業が自社事業として、学校の生徒・教師を対象に行う事業

（教員が企業で受ける専門的研修プログラム、企業の社員が学校に出張し、総合的学習の一環として行う環境教育、食育など）

②企業が自社事業として、地域の若者や子どもを対象に企画・実施する事業

（留学生助成、国際交流プログラム、子どもの体験学習など）

③企業が NGO/民間機関との協働により、地域の若者や子どもを対象に企画・実施する事業（インターネット教育、写真展、青少年プログラム）

④企業が NGO/民間機関との協働により、学校の生徒・教師を対象に企画・実施する事業（総合的学習の時間を利用した出前授業、職業体験プログラム）

● 本調査で注目する国際理解教育事業

本調査では、NGO が持続的な国際理解教育を実践できるモデルを検討するために、上記④で述べた、「企業と NGO が協働して作り上げていくプログラム」に注目する。ここでは、NGO と企業連携の事例を 3 つ紹介したい。

(1) パナソニック（多数の助成事業を通じた NGO との活動経験の蓄積）

パナソニックは「育成と共生」を行動理念に、「子ども」「環境」「福祉」を重点分野として継続性のある企業市民活動に取り組んでいる。例えば、社員が直接学校へ出前授業を行うほか、NGO と連携して学校で環境の授業を行う場合もある。2008 年の洞爺湖サミットにおいては、北海道にある NPO 法人「登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」と共同で、環境教育イベントを実施している。

また、「NPO サポートファンド」という事業を通じて社会貢献活動の重点取り組みテーマである「子ども分野」と「環境分野」で活動する NGO が安定した活動を継続できるよう、団体の基盤強化を資金面で応援するとともに、事業相談に応じノウハウを共有する場を提供するなど、総合的に支援するプログラムを展開している。2001 年の設立以来 78 団体総額 8300 円を支援してきた。

子ども分野におけるプログラム事例としては、在日外国人の子ども教育（浜松 NPO ネットワークセンター）、フィリピンの子どもたちの教育支援事業（特定非営利活動法人アクセス）、フェアトレードとファンドレイジングの人材育成と広報基盤強化（特定非営利活動法人かものはしプロジェクト）、青年活動のネットワークとエンパワーメントを創出するウェブサイトの再構築（A SEED Japan）などがある。

(2) 第一生命株式会社(中学生教育プログラムへのインフラ・商品・サービスの提供)

第一生命株式会社は、社会貢献の分野を「健康・福祉」、「生活環境」、「教育・調査」、「地域社会貢献」、「芸術・文化」、「スポーツ」の 6 つとして活動している。平成 19 年にはジュニア・アチーブメント・ジャパンと京都市教育委員会の協同プロジェクトである中学生の職業体験施設「京都まなびの街生き方探求館」の設立に対して、さまざまなインフラや商品・サービスを提供した。

子どもたちは学校の授業で事前学習をした上でファイナンスパークを訪れ、年齢・家族構成・年収など事前に割り当てられたプロフィールをもつ一人の社会人として、生活設計や収支計算などを体験しながら、社会の仕組みや経済の働きを学ぶことができるようになっている。第一生命のブースは、人生の中で重要な役割を果たす生命保険の大切さを楽しく学ぶ場となっている。

(3) 味の素株式会社(栄養プログラム：食の安全に対する社内のノウハウを活かした教育活動)

味の素は、食と健康に関する知識や研究を活かして教育分野での社会貢献活

動を行っている。味の素グループは、食に関わる企業として食育の取り組みを検討し、2004年度から、国際理解教育情報センター（NPO）とのパートナーシップにより、食育プログラム「食のガーデン」をスタートした。2004年～2006年度までに全国166校、15,290名が参加している。また、社員自身が講師として小・中学校へ出向き、子どもたちへ“おいしさ”について楽しく学んでもらう食育プログラム「味覚教室」を実施している。

2.3.4. NGOと海外の日系企業との連携実態

調査手法として、聞き取り調査と、ウェブサイトでの二次資料調査を採用した。聞き取り調査では、HANDSがプロジェクトを有し、また日系企業が多く進出しているインドネシア国において、日系企業2社（丸喜株式会社、TOARCO JAYA株式会社）と、日本とも関わりのあるインドネシアのNGO2団体（イニンナワ・コミュニティ、虹の会）を訪問した。

① 国内調査結果

日系企業が特に多く進出している中国、韓国、インドネシア、タイなどで、日系企業によるCSR活動に関する調査が4,5年前に実施されており、活動内容等が調査報告書に掲載されていることが分かった。報告書には、日系企業が海外の現場でCSR活動を行う際には、地域に密着したさまざまな情報を持っているNGOとの連携が不可欠であるということが認識されつつあるという現実、そしてCSR活動実例の中には数は多くはないがNGOと日系企業による連携活動を確認することができた。

実例として、タイのNGO：KIASIA（Kenan Institute Asia）は、企業とパートナーシップを組んで環境問題やCSRに関する人材能力開発、調査研究、環境教育などを進めている。タイの社会課題を知り抜いているNGOと企業が協働してCSR活動に取り組むことは、タイでのCSR推進に大きな役割を果たしているようである。またベトナムでは、多くの日系企業がベトナムの社会問題に対応したCSRに取り組んでいるが、特にベトナムが直面している貧困や環境問題、人材育成などは、企業が単独で取り組むだけでなく、ベトナムで活動する国際機関、政府系援助機関、NGO等と組織的に連携することが大変有効であるというコメントも見られた。

② 海外調査結果

● 企業のCSR活動の実態

日系及び現地企業共に、CSR活動を活発に実施しているという事実が明らかにな

った。これら企業は、CSR という言葉がまだ認識されていない時期から、企業が立地する地域の住民との共生を目指し、住民とコミュニケーションを積極的に図り、様々な地域貢献活動を展開してきている。

具体的には、現地企業は、貧困地域への米の無料配布、地域の集会所となる施設建設活動などを実施している。日系企業の1つである丸喜株式会社(仏壇製造)は、工場のある南スラウェシ州マカッサル市内において、インドネシア学生に対する奨学金の支給、植林、モスクの建設、工場開放などの活動を実施している。同じく日系企業である TOARCO JAYA 株式会社(コーヒー生産)は、南スラウェシ州トラジャ地域において、コーヒー生産活性化のために質のよいコーヒー生産方法の伝授、インフラ整備、学校教育に対する貢献活動を行っている。

両日系企業とも CSR 活動内容に関しては、CSR 活動資金提供者・寄付者に対し活動資金用途を明確にするため、目に見える援助を実施するよう心がけているという話であった。

● インドネシアにおける NGO の実態

聞き取り調査の結果、インドネシアの現地 NGO に対する、企業や一般市民の印象は「政府がらみの悪質なものが多いため、NGO に対する信用度は極めて低い」というものであることが明らかとなった。

● NGO と企業の連携活動の可能性

今回の調査では、企業と NGO の連携実績を把握することは出来なかった。しかし、企業側は CSR 活動のアイデア不足を問題視しており、信頼のできる NGO が企業の CSR 理念に一致する活動アイデアを提案できれば、連携の可能性はあるという。また NGO 側からは、1 NGO と 1 企業の連携活動より、多企業との連携であれば、活動の規模・範囲が大きくなり、それによって予想される結果も相乗的に大きくなり、企業にもメリットが得られるのではないかとの意見も出された。

上記の意見より、連携の可能性はありそうだが、問題点は企業側の資金、人的、時間的余裕がない点である。また NGO との連携実施にあたっては、日系企業の場合は、日本の本社の採択が必要であり、海外支部/支社の一存では決定できないという難しい現状がある。

2.4. 結論

2.4.1. NGO と自治体との連携による国際理解教育授業実施の可能性

(1) NGO と学校教育現場との協働授業実施に必要なシステム

NGO と学校教育現場が協働で国際理解教育の授業を実施するために、以下 3 点が必需項目となる。

- ① NGO などの団体と教育現場の先生方が出会い、話し合える場
- ② 両者をつなぎ、窓口になり相談を受けることが出来るコーディネーター役の人もしくは団体
- ③ 教育現場(もしくは一般社会)ではまだ NGO などの団体に対する認識が浅いため、それらの情報を公開し、誰もがアクセスできる環境

NGO と学校教育現場が協働で授業を行いたいというニーズはあるが、NGO と学校教育現場の双方が互いに、どこへ連絡したらよいかわからないという現状が必ずある。学校は国際理解教育授業の必要性は認識しているが、海外につながりのある外部者とのつながりがなく、それを探すだけの時間は、多忙を極める業務の中にはない。NGO も国際理解教育授業を実施したいが、それを望む学校を探す手段がない、また広報活動に力を入れるだけの資金・時間的余裕はない。また NGO の欠点としては、広報力不足により一般社会に対する NGO の正確な理解を得られていない。このような現状を打開するためには、上記の 3 点の必需項目を準備できる中間組織が求められる。その組織は、NGO と学校教育現場の間に中立的な立場で立つ事ができること、そして一般社会から実態を認識され、信頼性のある事が必要条件となる。それを満たすことができるのが、公的機関・自治体（国際交流協会・教育委員会など）といえる。

(2) NGO と学校教育現場の協働授業をサポートする自治体の役割

NGO と学校教育現場の共同活動をサポートする自治体の役割は以下の 3 つにまとめることができる。

① NGO などの団体情報を公開する場の設営

NGO と学校教育現場の連携活動をつなぐ自治体の活動の一つは、NGO などの団体と教育現場をつなぐネットワークシステムの確立である。つまり、NGO と学校教育現場が必要とする情報公開の場を設定することである。情報公開の場としては、ウェブサイトを利用している団体が多く見られた。一部、冊子作成し配布しているところもあるが、冊子は配布の手間や印刷コストがかかるなどの点を考えると、ウェ

ブサイトは不特定多数の人がアクセスでき、また情報更新もしやすいメリットがあるといえる。

本調査における自治体の設営する NGO 情報公開システム上には NGO に関する必要十分な情報が掲載され、尚且つ学校側が希望する団体を検索しやすく設定されており、多忙な日常業務に従事する教員にとって、国際理解教育を実施する際の有効なツールとなりうるといえる。ウェブサイトへのアクセス数も多いと感じた。

② NGO と学校教育現場をつなぐコーディネーター

NGO と学校教育現場の連携活動をつなぐ自治体の活動の 2 つ目は、NGO と学校教育現場をつなぐコーディネーターの設置である。学校教育現場と NGO との間に立ち、共通の窓口となり双方の意思疎通のサポートの必要性は、調査の中でも多くの団体に認識されている。一般社会において NGO という団体に対する正確な認識が乏しい現実の中で、信頼性の高い自治体が間に立つことにより、NGO と学校教育現場がスムーズに協働活動を実施できるようになる。

③ NGO と学校教育現場の協働活動資金援助

NGO と学校教育現場に国際理解教育授業実施ニーズがあっても、実施に踏み切ることができず、尚且つ解決が難しい点は「授業実施資金問題」である。本調査では、都道府県などの予算によって、自治体が NGO の出張授業の際に必要な経費をサポートするシステムがあることを知り、実態調査を行ったが、金額の問題はあるにしろ、このようなサポートがあり助かっているとの NGO 側の意見をj得る事ができた。このサポートにより、NGO、学校双方にとって国際理解教育を進めやすい環境が作られているといえるであろう。

(3) NGO と自治体との連携活動における問題点

日本における NGO と自治体との連携活動実績年数はまだ浅く、多くの課題を抱えていると言える。今後活動を継続させるには、以下の 3 つの主要な課題を解決していく必要がある。

- ①連携システムがきちんと確立されていて機能しているように見えているところでも、現在の地方財政状況では予算が確保できず、人、資金不足により連携システムの存続が厳しい。
- ②学校教育現場が未だ外部のものに対して閉鎖的で、外部の者が入って授業を実施する体制を確立できていないうえに、NGO に対するイメージは偏っており、学校教育現場や一般社会に理解され、それらと信頼関係が構築されるにはまだ時間が

かかる。

- ③教師の多忙を極める日常業務の中では、「国際理解教育は余分なもの」という考えを払拭できない現状から、NGO との連携授業実施にあたっては打ち合わせ準備がほとんどない、授業内容も NGO 任せ、単発の異文化紹介のみの授業の実施など、学校側の国際理解教育授業に対する意識の低さがある。

2.4.2. NGO と企業との連携の可能性

現在、企業の社会貢献活動は活発化してきてはいるが、「国際交流・協力」や「NPO 基盤形成」などに対する企業の支出額は、「環境」「教育」などに対するものに比べると、まだ非常に低いという現実がある。しかし本調査では、学校の生徒や地域の若者を対象にした国際理解教育に関する教育活動プログラムを、企業と NGO が連携して協働実施している例をいくつか認めることができた。以下、NGO と企業による連携活動の可能性の要素をあげる。

(1) NGO の専門性・地域性

NGO の特性として、「環境」「教育」「保健」「人権」など CSR のテーマになりやすい分野において専門的に活動していることが挙げられる。これら分野に関する専門的知識を持たない企業にとっては、NGO 団体はよいアドバイザー、パートナーとなりうるといえる。

NGO の 2 つ目の特性として、地域に根付いた活動を実施していることもあげられる。地域とのつながりが希薄になりがちな企業にとって、地域の人との協働活動を実施することには難しい現実がある。そのような企業に対し、地域に密着して活動し、さまざまな情報を所有し、地域の人とのつながりのある NGO が、企業をサポートする役目を果たすことができるといえる。特に、海外における日系企業にとって、長年、該当地域に根付いて活動し、尚且つ地域の人々との信頼関係を築いている NGO との連携活動は大変有効であるといえる。

(2) 企業（在日本）の NGO 支援

国際理解教育というテーマにおける CSR 活動事業を行っている企業が幾つか見受けられる。しかし、NGO が所有するリソース利用した教材を使用した国際理解教育実践を、NGO と共に連携して行う事例は見出せなかった。しかし、企業が単独で学校教育現場において、企業の専門分野を生かした出張授業を実施しているケースはいくつかあった。このような出張授業は企業の広報活動の一環にもなっている。

一方、企業の CSR 活動の重点テーマに関する取組みを行っている NGO に対し、組織の基盤強化を資金面でサポートする企業もある。また、企業の CSR 活動方針に沿ったプログラムを提案する NGO に対する助成金支援も行っている企業も見受けられた。

以上のように、NGO が企業の支援を得て、国際理解教育の実践を行うことができる可能性はあるが、その際には各企業が CSR の中でどの分野に注力しようとしているのかを吟味し、パートナーとなりうる企業を選択することが重要になる。

2.4.3. NGO と海外における日系企業との連携の可能性

インドネシアにおける日系・現地企業は共に、CSR という言葉がまだ認識されていない時期から、CSR 活動を活発に実施してきている。これは、企業が立地する地域において生き残るためには、地域住民の企業に対する理解、そして企業と人々との共生が何よりも大切であるゆえである。他国における日系企業も同様に CSR 活動が地道に継続されているのではと推察する。

今後、海外の日系企業と NGO が連携活動を実施していくためには、以下の 2 点の連携促進要素に取り組んでいく必要があると言える。

①企業側は CSR 活動のアイデア不足を問題視している現状がある。そのため、信頼の置ける NGO が企業の CSR 理念に一致する活動アイデアを提案できれば、連携の可能性があると見える。

②連携活動体系を、1 NGO と 1 企業ではなく、1 NGO と多企業との連携活動にする。この体系を取り入れることにより、連携活動の規模・範囲が大きくなり、それによって予想される結果も相乗的に大きくなり、企業にもメリットが得られるといえる。

2.5. 提言 —NGO と自治体/企業との連携による国際理解教育の持続的実施のために—

本調査を通じて、NGO と企業・自治体との連携による国際理解教育活動は、様々な解決すべき課題を抱えてはいるものの、連携実績から将来的な可能性が存在することが明らかになった。今後、自治体の国際理解教育への取組意識や NGO などの団体への認識度が更に高まり、他の自治体においても連携システムが設立されていくことを期待する。企業側においても、社会貢献活動をともに行えるパートナーとして NGO を認識し、連携／サポート体制を更に充実して欲しいと願う。

また、本調査を開始した当初は、NGO と自治体/企業との連携システムさえ整っていれば連携活動はスムーズに行われるであろうと想定していたが、連携活動を持続的に実施するには、連携システムだけではなく、国際理解教育に関わる人々の強い思いも必要であることが分かった。連携活動を成功させている自治体やNGO を聞き取り調査のために訪問した際に、「未来ある子ども達に異文化体験伝えたい」「国際交流体験をさせたい」「子供たちのためによりよい教育を与えたい」という熱い思いが言葉の端々から伝わってきたことが、非常に印象的であった。企業側でも「海外・日本の子供たちが不自由なく学習活動に取り組めるようにサポートしていきたい」という強い気持ちを持っていることが分かった。

この、「連携システム」と「人々の熱い思い」という、ハードとソフトの二つの要因が揃ってはじめて、NGO と自治体/企業の連携活動が成立し、持続できるのであると感じた。

国際理解教育は、地球的規模の課題である「環境」「人権」「教育」「保健」といったテーマを内包するものである。今後、NGO と自治体と企業というプレイヤーが協力して、国際理解教育が更に推進されていくことを強く願う。

最後に、この場をお借りして、本調査研究実施にご協力いただいた関係者の方々に深く御礼申し上げます。